

令和2年度 上半期 JAとぴあ浜松の現況

(この資料は、当JAが自主的に経営内容を開示するディスクロージャー資料です。)

とぴあ浜松農業協同組合

〒431-3193 静岡県浜松市東区有玉南町 1975 番地

TEL.053-476-3111 FAX.053-476-3180

<https://jatopia.ja-shizuoka.or.jp/>

1. JAとびあ浜松の使命

私たちJAとびあ浜松は、組合員とその家族のみならず、広く地域住民や法人および消費者に対し、生活・流通・金融にわたる総合事業展開を通して、質の高いサービスと商品および自然の恵みである農産物を提供し、安心と安全、また快適で豊かな生活の実現に貢献することにより、常に時代に即した全国JAのリーダーであり、実践者であることを目指します。

そして私たちは、

1. 営農指導を充実し、地域農業を振興する。
2. 生活活動を活発化し、地域の生活・文化の向上を図る。
3. 農地を守り、緑豊かな街づくりを進める。
4. 経営力を強化し、積極的な事業展開をする。

を基本方針として、明日の農業と地域社会づくりに取り組んでいきます。

2. 自己改革の取り組み

◇ 農業所得向上の取り組み

「第二次農業振興および担い手支援事業」の農業経営拡大支援事業対象者の中から、営農アドバイザー（技術指導）28名が、1人当たり5軒選定し、農家が自ら定めた農業所得の目標を目指し、栽培提案書に基づいて、相談・指導を個別に行っています。

◇ 労働力確保と優良農地の提供

規模拡大を目指す農業者への労働力確保や農地中間管理事業を通じた優良農地の提供により、農家組合員の農業所得向上に取り組めます。

◇ 経営意向調査と担い手支援訪問活動

将来の農業経営について、農家個々に抱えている夢や希望を営農アドバイザーが聞き取る経営意向調査を行い、その結果、ニーズのある農家には営農アドバイザーと融資担当者が同行訪問（担い手支援訪問活動）し、生産面や経営面、さらに融資面からサポートしています。

◇ 販売力強化

重点市場や重点量販店などの特定実需者への販売拡大を図るため、指導部門と連携した精度の高い生産情報力と商品提案力を強化しています。また、引き続き東京駐在の販売担当職員を2名おき、リアルタイムに総合的な商談を可能とする体制を敷き、当JAの農産物をさらに有利販売に結び付けるよう最前線での販売力強化に努めています。

◇ 相続相談体制

相続税の税制改正による納税の不安等、相続人の意識の高まりにより、相続相談に対するニーズは増加傾向にあります。税理士との提携による相続診断サービスでは、高度な知識と実績を持った専門家が対応し、相続税の試算やアドバイスを行っています。

3. 地域・文化への貢献と農業振興

① 農業振興活動

◇ 農業者の経営支援

営農アドバイザー（技術指導）による中核的担い手農家の選定を行い、経営指導を実施しております。具体的には、営農センターごとの生産振興をベースに重点品目を設定して指導品目を絞込み、各農家の生産面積、出荷数量、販売金額だけでなく、所得の推移に至るまで検証・分析することで経営支援につなげています。

◇ 農業振興助成事業

平成29年度からの「第二次農業振興および担い手支援事業」など、令和元年度まで6年間にわたり、支援事業を実施してきましたが、令和2年度からの3か年計画では新たに「農業振興助成事業」を実施しています。生産者組織の中核的担い手を目指す就農者に対する助成と、生産者組織など組織単位による生産拡大のための事業に特化して助成する、とびあ独自の直接的な支援策を行い、「農家組合員の農業所得向上」と「とびあ浜松の農業生産と販売の拡大」を図っています。

◇ 担い手育成

広く農業の人材を育成するため「新規農業者養成塾」「とびあ園芸教室」を開催しています。農地の斡旋と集積を通じて多様な担い手を育成し、地域における農業振興と農地の維持保全に取り組んでいます。

◇ 農協祭

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となりましたが、地域の皆様に、農業・JAへの理解を深めていただくため、例年は各地区で「ふれあい農協祭」を開催しています。

◇ 親子農業体験

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となりましたが、管内各小学校の児童に、農業体験をとおして農業や自然に対する理解を深めていただくため、「親子農業体験（あぐり体験隊）」を実施しています。

◇ ファーマーズマーケット

地産地消への取り組みとして、ファーマーズマーケット東店、浜北店、三方原店、白脇店にて地場農畜産物の販売を行っています。

季節感と旬の情報発信に組み込み、消費者と生産者が交流できるイベント等を行い、消費者に食と農の大切さを伝えていきます。

また、生産者には消費者とのふれあいをとおして生産意欲を高めていただき、地域農業振興に取り組んでいます。

② 地域貢献情報

◇ 年金友の会

キャッシュカード詐欺など特殊詐欺被害の未然防止に向け、「年金来店感謝デー」にて、チラシの配付や声掛けによる注意喚起を実施しています。

◇ 年金相談会

社会保険労務士による年金相談会を年間約 15 カ所で開催し、年金のお受け取り手続きなどのご相談をお受けしています。

◇ 健康管理

生命共済に一定額ご加入いただいている皆様を対象に、毎年「人間ドック」を実施して、健康管理のお手伝いをさせていただきます。

◇ 税務相談

税理士による税務相談会を、支店や営農センター等で隔月開催しています。

◇ 高齢者への支援

元気な高齢者を対象としたふれあいセンター「榎の里」では、健康状態の維持と介護予防を目的とした、高齢者の楽しめる場所を提供しています。

◇ 認知症サポーター養成講座開催

認知症について正しい知識を深め、認知症の人や家族を見守り、安心して暮らせる町づくりに貢献するため、職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催しています。

◇ 子ども110番の家

管内のATMコーナーを地域の交番「子ども110番の家」として提供しております。ATM内の非常用ボタンを押すと監視カメラとスピーカーを通じて契約警備会社と通信。瞬時に対応し、大切なお子様を守ります。

◇ 情報提供活動

広報誌「とびあ」を毎月発行する他、地域住民向けに新聞折込で年2回「とびあ通信」を発行しています。また、随時ホームページや各SNSを活用し、幅広い情報発信に努めています。一方、マスコミに対しても管内農業に関する情報を積極的に提供することで、地域農業の大切さと協同組合の有益性を広く発信しています。

◇ 1 部署 1 協同活動

「1 部署 1 協同活動」を組合員や地域の皆さまと共に実践し、地域との関係強化に努めています。また、食と農をテーマとした「1 地区 1 協同活動」の展開により、食と農を基軸とした仲間づくりの定着を図っています。本年度については、コロナ禍における最大限の配慮を施したうえで、実施しています。

◇ はままつあんしんネットワーク

「はままつあんしんネットワーク」では、浜松市と協調し高齢者世帯等を支える取り組みを行っています。高齢者等の異変を発見した場合「高齢者見守り 110 番」に連絡する等、地域の安心・安全に協力しています。

◇ 安心・安全なまちづくりにかかる協定

浜松東警察署との協力体制を確立し、地域の皆様が安心して生活できる社会環境の実現を目指しています。

4. 自己資本比率の状況

(単位：百万円)

項 目	令和 2年 3月31日	令和 2年 9月30日 (見込み)
自 己 資 本 の 額	74,381	75,870
リスク・アセット等の額の合計額	414,655	441,199
自 己 資 本 比 率	17.93%	17.19%

- (注) ① 自己資本比率 = 自己資本の額 ÷ リスク・アセット等の額の合計額
 ② 自己資本の額は、出資金のほか利益から積み立てている利益準備金、積立金、剰余金などです。
 なお、令和2年9月30日の自己資本の計算にあたり、当期剰余金は法人税等見込額を控除する前の金額で計算しています。
 ③ リスク・アセット等の額の合計額とは、各資産（アセット）の毀損の可能性（リスク）を勘案し、資産ごとにそれぞれ対応する比率を乗じた額（リスク・アセット）、及びオペレーショナル・リスク（事務リスク）相当額の合計額です。
 なお、オペレーショナル・リスク相当額は、令和元年度決算における数値を使用しています。

5. リスク管理債権（貸出金）の状況

- (1) 「農業協同組合法施行規則」に基づくリスク管理債権は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	令和 2年 3月31日	令和 2年 9月30日
破 綻 先 債 権	96	146
延 滞 債 権	1,353	1,193
3 カ月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	176	172
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	1,625	1,513
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	0.763%	0.732%

- (2) 上記リスク管理債権に対する担保・保証及び引当金による債権保全の対応状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

保 全 措 置	令和 2年 3月31日	令和 2年 9月30日
担 保 ・ 保 証 に よ る 保 全 部 分	1,219	1,110
信用事業に係る個別貸倒引当金残高	399	396
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	66	61
債 権 保 全 額 合 計	1,685	1,568

- (注) ① 令和2年9月30日の計数は、令和2年8月31日を基準日として行った自己査定結果（債務者区分及び債権額）を基準としています。
 ② 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ③ 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、注②に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 ④ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注②及び注③に掲げるものを除く。）です。
 ⑤ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注②から注④までに掲げるものを除く。）です。
 ⑥ 担保・保証による保全部分とは、上記の4種類の債権のうち、貯金や定期積金、有価証券及び不動産などの確実な担保並びに農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証により保全されている部分です。
 ⑦ 信用事業に係る個別貸倒引当金とは、破綻先債権など貸倒れの可能性の高い特定の貸出金について、個別に貸倒れにより発生する損失を見積り、引き当てた金額です。
 ⑧ 信用事業に係る一般貸倒引当金とは、貸出金等について、現状は回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるため、残高に一定率を乗じて引き当てた金額です。

6. 金融再生法開示債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」の開示区分に基づく債権額は次のとおりです。

なお、JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従って開示しています。

(単位：百万円)

区 分	令和 2年 3月31日				令和 2年 9月30日			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引当金	合計		担保・保証	引当金	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,182	785	396	1,182	1,131	737	394	1,131
危険債権	266	262	2	265	208	205	2	207
要管理債権	176	171	2	173	172	167	2	170
小 計	1,625	1,219	402	1,622	1,513	1,110	399	1,510
正常債権	211,333				205,206			
合 計	212,958				206,719			

- (注) ① 令和2年9月30日の計数は、令和2年8月31日を基準日として行った自己査定結果（債務者区分及び債権額）を基準としています。
- ② 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ③ 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ④ 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（注②及び注③に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注②及び注③に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く。））です。
- ⑤ 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記の債権以外のものに区分される債権です。
- ⑥ 担保・保証とは、貯金や定期積金、有価証券及び不動産などの確実な担保による保全額並びに農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額です。
- ⑦ 引当金とは、貸倒引当金の計上による保全額です。なお、上記以外に将来に備えるため、令和2年3月31日は63百万円、令和2年9月30日は58百万円を貸倒引当金に計上しています。

7. 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	令和 2年 3月31日		令和 2年 9月30日	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
	6,436	258	6,233	239

(単位：百万円)

その他有価証券	令和 2年 3月31日		令和 2年 9月30日	
	時価	評価差額	時価	評価差額
	55,930	2,579	70,718	2,653

- (注) ① 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。
- ② 子会社株式で時価のあるものはありません。

8. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

勘 定	令和 2年 3月31日	令和 2年 9月30日
貯 金	1,174,286	1,239,597
預 金	931,052	980,231
有 価 証 券	62,366	74,298
貸 出 金	212,813	206,604

- (注) 令和2年9月30日の有価証券残高は、時価評価を行っていません。